

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日）
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大関 正一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大関 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 累計期間	第57期
	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日
売上高 (千円)	5,497,978	4,879,252	11,590,303
経常利益 (千円)	108,579	95,664	207,627
四半期(当期)純利益 (千円)	45,615	46,162	88,446
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	611,650	611,650	611,650
発行済株式総数 (株)	4,411,000	4,411,000	4,411,000
純資産額 (千円)	2,027,152	2,074,083	2,063,704
総資産額 (千円)	5,529,635	5,482,121	6,127,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.42	10.55	20.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	36.7	37.8	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,905	457,412	6,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,370	5,414	15,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,734	30,166	30,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,313,789	1,748,668	1,326,837

回次 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第58期 第2四半期 会計期間
	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.43	7.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりますが、中国その他新興国の景気減速や日銀マイナス金利導入に加え、英国のEU離脱問題などの影響により、依然として国内全体での景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は多少増加しているものの総床面積は減少、また現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIK0フェスタ2016」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

しかしながら、電線銅ベースの下落等に伴う売上への影響も加わり、当第2四半期累計期間における売上高は4,879百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費の総額は732百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これにより営業利益94百万円（前年同期比11.9%減）となり、経常利益95百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益は46百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,482百万円となり、前事業年度末に比べ645百万円減少いたしました。流動資産は4,581百万円となり、629百万円減少いたしました。主な要因は現預金の増加（前期末比421百万円増）と、売上債権の減少（前期末比1,000百万円減）による差額です。固定資産は900百万円となり、15百万円減少しております。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,408百万円となり、前事業年度末に比べ655百万円減少いたしました。流動負債は2,338百万円となり、前事業年度末に比べ668百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比566百万円減）によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ13百万円増加しております。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産の部は2,074百万円となり、前事業年度末と比べ10百万円増加いたしました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて421百万円増加し、1,748百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は457百万円（前年同期は27百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収1,000百万円と、仕入債務の支払566百万円の差額によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。これは主に営業所設備改修工事等の支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30百万円（前年同期は80百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,411,000	4,411,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,411,000	4,411,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月21日 ~ 平成28年9月20日	-	4,411,000	-	611,650	-	691,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
愛光電気共栄会	神奈川県小田原市西大友205 - 2	821	18.61
近藤 保	神奈川県小田原市	386	8.75
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町 1 - 201 - 1	264	5.98
河村電器産業株式会社	愛知県瀬戸市暁町 3 - 86	203	4.60
光昭株式会社	大阪府大阪市北区南森町 2 - 2 - 23	159	3.60
近藤 和子	神奈川県小田原市	158	3.58
渡會 孝一	神奈川県小田原市	145	3.28
さがみ信用金庫	神奈川県小田原市本町 2 - 9 - 25	99	2.24
日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	94	2.13
愛光電気社員持株会	神奈川県小田原市西大友205 - 2	90	2.04
計	-	2,419	54.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,334,000	4,334	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	4,411,000	-	-
総株主の議決権	-	4,334	-

【自己株式等】

平成28年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
愛光電気株式会社	神奈川県小田原市西大友 205-2	33,000	-	33,000	0.75
計	-	33,000	-	33,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月21日から平成28年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月21日から平成28年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,837	1,748,668
受取手形	1,350,828	989,770
売掛金	2,028,664	1,315,079
電子記録債権	142,952	217,595
商品	289,249	263,399
その他	125,062	81,970
貸倒引当金	52,880	35,306
流動資産合計	5,210,715	4,581,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,595	166,305
土地	338,242	338,242
その他(純額)	16,298	16,053
有形固定資産合計	525,136	520,600
無形固定資産	23,156	19,220
投資その他の資産		
投資有価証券	56,450	48,698
その他	507,390	502,451
貸倒引当金	195,603	190,028
投資その他の資産合計	368,236	361,121
固定資産合計	916,529	900,943
資産合計	6,127,244	5,482,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	414,635	146,890
買掛金	974,340	735,679
電子記録債務	294,706	234,984
短期借入金	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	66,003	46,600
資産除去債務	3,644	-
その他	253,486	174,110
流動負債合計	3,006,815	2,338,265
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	162,488	171,443
役員退職慰労引当金	94,236	98,328
固定負債合計	1,056,724	1,069,771
負債合計	4,063,540	3,408,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	753,145	768,666
自己株式	10,122	10,169
株主資本合計	2,046,622	2,062,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	11,986
評価・換算差額等合計	17,081	11,986
純資産合計	2,063,704	2,074,083
負債純資産合計	6,127,244	5,482,121

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
売上高	5,497,978	4,879,252
売上原価	4,626,915	4,052,557
売上総利益	871,062	826,694
販売費及び一般管理費	763,800	732,145
営業利益	107,262	94,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,948	1,641
生命保険配当金	423	-
物品売却益	633	748
預り金精算益	1,294	1,071
その他	1,269	1,272
営業外収益合計	5,569	4,734
営業外費用		
支払利息	4,231	3,619
その他	21	0
営業外費用合計	4,252	3,619
経常利益	108,579	95,664
税引前四半期純利益	108,579	95,664
法人税、住民税及び事業税	34,609	22,321
法人税等調整額	28,354	27,180
法人税等合計	62,963	49,501
四半期純利益	45,615	46,162

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	108,579	95,664
減価償却費	12,806	11,592
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,336	8,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,851	4,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,505	23,149
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	19,403
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,110	-
受取利息及び受取配当金	1,948	1,641
支払利息	4,231	3,619
売上債権の増減額(は増加)	229,261	1,000,000
たな卸資産の増減額(は増加)	3,303	25,850
前払費用の増減額(は増加)	2,129	1,382
未収入金の増減額(は増加)	27,289	18,297
その他の流動資産の増減額(は増加)	239	1,605
破産更生債権等の増減額(は増加)	6,448	5,908
仕入債務の増減額(は減少)	200,453	566,126
未払金の増減額(は減少)	31,392	25,291
未払費用の増減額(は減少)	6,981	6,338
未払消費税等の増減額(は減少)	47,544	1,018
預り金の増減額(は減少)	272	204
その他	4,041	8,012
小計	71,699	519,805
利息及び配当金の受取額	2,135	1,948
利息の支払額	4,212	3,597
法人税等の支払額	41,716	60,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,905	457,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,701	9,922
無形固定資産の取得による支出	4,070	912
投資有価証券の取得による支出	190	178
貸付金の回収による収入	256	-
その他	335	5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,370	5,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	-
自己株式の取得による支出	338	46
配当金の支払額	30,396	30,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,734	30,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,198	421,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,988	1,326,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,789	1,748,668

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、6,344千円減少し、その他有価証券評価差額金が279千円、法人税等調整額が6,624千円それぞれ増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
受取手形	27,385千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
貸倒引当金繰入額	4,505千円	18,147千円
給料及び賞与	332,574	325,099
賞与引当金繰入額	50,000	46,600
退職給付費用	36,899	44,536
役員退職慰労引当金繰入額	3,498	4,092
減価償却費	8,525	7,373

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
現金及び預金勘定	1,313,789千円	1,748,668千円
現金及び現金同等物	1,313,789	1,748,668

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	30,650	7	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	30,641	7	平成28年3月20日	平成28年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	45,615	46,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	45,615	46,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,378	4,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月28日

愛光電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛光電気株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月21日から平成28年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月21日から平成28年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛光電気株式会社の平成28年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。